

研究業績等

I 著書

単著

- ・『配当制限基準と法的資本制度—アメリカ法の資産分配規制の史的展開—』124頁、大阪府立大学経済研究叢書、1974年

共編著

- ・『新商法講義2 会社法』（蓮井良憲教授との共編著、法律文化社、1991年）
- ・『新商法講義1 商法総則・商行為法』（蓮井良憲教授との共編著、法律文化社、1992年）
- ・『新商法講義3 手形法・小切手法』（蓮井良憲教授との共編著、法律文化社、1993年）
- ・『現代青林講義商法総則』（酒巻俊雄氏との共編著、青林書院、1994年）
- ・『現代青林講義会社法』（酒巻俊雄教授氏との共編著、青林書院、1995年）
- ・『エッセンシャル商法1 会社法』（吉本健一教授との共編著、有斐閣、1993年）
- ・『エッセンシャル商法2 商法総則・商行為法』（藤田勝利教授との共編著、有斐閣、1996年）
- ・『企業ビジネスと法的責任』（高田桂一・沢野直紀教授との共編著、法律文化社、1999b年）
- ・『コーポレート・ガバナンスと従業員』（稲上毅教授との共編著、東洋経済新報社、2004年）
- ・『東アジアのコーポレート・ガバナンス』（九州大学出版会、2005年）
- ・『会社法エッセンシャル』（吉本健一教授との共編著、有斐閣、2006年）
- ・『会社法における主要論点の評価』（上村達男教授との共編著、中央経済社、2006年）
- ・『判例講義会社法』（倉澤康一郎・奥島孝康教授との共編著、悠々社、2007年）
- ・『会社法エッセンシャル補訂版』（吉本健一教授との共編著、有斐閣、2009年）
- ・『判例講義会社法第2版』（倉澤康一郎・奥島孝康教授との共編著、悠々社、2013年）

Ⅱ論文

- 1 単著「配当制限基準の史的展開」証券経済学会年報 10号(239-250)、1975年5月
- 2 単著「企業の社会的責任条項と公共性の法認」企業法研究 247輯、1975年12月
- 3 単著「配当規制の階層構造」私法 38号(213-215)、1976年9月
- 4 単著「伝統的商法学における「社会的責任論」法律時報 48巻11号(96-101)、1976年10月
- 5 単著「開示法理の再検討」『企業法の研究』(137-153)(大隅古稀記念、有斐閣)所収、1977年1月
- 6 単著「株式制度改正試案と株式会社法制度」企業法研究 269輯、1977年10月
- 7 単著「合併制度と株主排除」法律時報 51巻11号、1979年10月
- 8 単著「株式価値の法的解釈(その一)一新株の発行価額の基本問題(一)」民商法雑誌 82巻2号、1980年5月
- 9 単著「株式価値の法的解釈(その一)一新株の発行価額の基本問題(二)」民商法雑誌 82巻3号、1980年6月
- 10 単著「株式価値の法的解釈(その一)一新株の発行価額の基本問題(三・完)」民商法雑誌 83巻1号、1980年10月
- 11 単著「監査役の権限」民商法雑誌 85巻5号、1982年2月
- 12 単著「株式制度改正と証券市場」証券経済学会年報 17号、1982年5月
- 13 単著「カナダ証券市場法案の開示制度」証券研究 65巻、1982年9月
- 14 単著「株式分割自由化の問題点」インベストメント 36巻4号、1983年8月
- 15 単著「閉鎖会社の支配維持と投下資本回収」法律時報 56巻11号、1984年10月
- 16 単著「支配株式の価値の法理」『商事法の解釈と展望』(19-37)(上柳還暦記念、有斐閣)、1984年10月
- 17 単著「資本多数決支配の基本問題(一)一株主間の利害調整原理の二元的構造一」(法政研究 54巻1号、1987年)
- 18 単著「個人企業主としての株主一株式会社における支配と責任一」(法律時報 60巻9号、1998年)
- 19 単著「資本多数決制度の再構成—会社支配の意思本位的理論からの脱却(1)」(商事法務 1190号、1989年)

- 20 単著「会社支配概念の再構成と社団法人性—会社支配の意思本位的理論からの脱却(2)」(商事法務 1192 号、1989 年)
- 21 単著「会社支配取引の動態的論理構造—会社支配の意思本位的理論からの脱却(3)」(商事法務 1193 号 1989 年)
- 22 単著「会社支配の変動と株主の利益」(法学教室 114 号、1990 年)
- 23 単著「動態論的思考と会社支配理論」(会計人コース 25 巻 1 号、1990 年)
- 24 単著「改正法に見える論理と見えざる論理」(企業会計 42 巻 7 号、1990 年)
- 25 単著「株式評価と会社法理論」(法政理論 24 巻 4 号、1992 年)
- 26 単著「敵対的企業買収の法的規制と会社支配理論」(『公開会社と閉鎖会社の法理』(酒巻還暦記念、商事法務研究会) 所収、1992 年)
- 27 単著「『系列』(株式持合い)問題と会社立法」(法律時報 65 巻 7 号、1993 年)
- 28 単著「株主の帳簿閲覧権」(企業会計 45 巻 6 号、1993 年)
- 29 単著「株式会社法の柔構造化—一本マスト型から三本マスト型会社法へ」(『商法・経済法の諸問題』(川又還暦記念、商事法務研究会) 所収、1994 年)
- 30 単著「株主総会の活性化と会社法理論—伝統的な活性化論に対する問題提起」(判例タイムス 839 号、1994 年)
- 31 単著「監査役制度と会社支配理論—監査役の独立性確保への途」(『企業監査とリスク管理の法構造』(蓮井・今井古稀記念、法律文化社) 所収、1994 年)
- 32 単著「会社法のモデル分析と株式会社支配の特質」(法政研究 61 巻 3・4 合併、1995 年)
- 33 単著「会社法理論の体系的修正—公正性とフレキシビリティの会社法システムを求めて」(商事法務 1400 号、1995 年)
- 34 単著「事実としての会社支配と法的制度としての会社支配」(証券経済学会年報 31 号、1996 年)
- 35 単著「株式本質論—株式と株主のはざまで見失われたもの」(『昭和商法学史』(岩崎追悼記念、日本評論社) 所収、1996 年)
- 36 単著「監査役構成原理とシステム」(『企業の健全性確保と取締役の責任』(龍田還暦記念、有斐閣) 所収、1997 年)
- 37 単著「コーポレート・ガバナンスと日本の企業システムの行方」(ジュリスト 1122 号、1997 年)

- 38 単著「会社法におけるダイナミズムの法化—会社病理の法理と会社生理の法理（『現代企業法の理論』（菅原古稀記念、信山社）所収、1998年）
- 39 単著「総会屋に対する利益供与と商法改正」（法学セミナー98年8月号）
- 40 単著「コーポレート・ガバナンスと経営者の責任」（沢野＝高田＝森編『企業ビジネスと法的責任』（法律文化社、1999年）
- 41 単著「会社法におけるコーポレート・ガバナンスの基本構造—効率性と公正性の基本的枠組み—」（国民経済雑誌180巻1号、1999年）
- 42 単著「会社法学の再構築に向けて」（商事法務1535号、1999年）
- 43 単著「米国機関投資家と企業統治構造の分析視角」（『比較会社法研究』（奥島還暦記念第一巻、成文堂）所収、1999年）
- 44 単著「会社支配構造の改善策—新たな理論からみた評価と課題—」（商事法研究20巻2号（韓国商事法学会）所収、2001年）
- 45 単著「国家による会社支配—中国の企業ガバナンスが示唆する理論的諸課題」（法律時報73巻10号、2001年）
- 46 単著「企業理論と従業員活用型コーポレート・ガバナンス」（『コーポレート・ガバナンスと従業員』所収（東洋経済新報社、2004年）

- 47 単著「アジアのコーポレート・ガバナンスから学ぶ」『東アジアのコーポレート・ガバナンス』所収（九州大学出版会、2005年）

- 48 単著「『会社支配の効率性』と公正性確保」（『会社法における主要論点の評価』所収（中央経済社、2006年）

- 49 単著「会社法27条」（江頭編『会社法コンメンタール1巻』（商事法務、2008年）

- 50 単著「会社法29条」（江頭編『会社法コンメンタール1巻』（商事法務、2008年）

- 51 単著「会社法104条」（上村他編『逐条解説会社法2巻』（中央経済社、2008年）

- 52 単著「会社法105条」（上村他編『逐条解説会社法2巻』（中央経済社、2008年）

- 53 単著「会社法106条」（上村他編『逐条解説会社法2巻』（中央経済社、2008年）

Ⅲ判例批評・判例解説

- 1 「営業譲渡の意義」法学セミナー1977年10月号、1977年10月
- 2 「畜産物の価格安定等に関する法律21条（持分の譲渡）の解釈」判例評論225号、1977年11月
- 3 「株式会社の代表取締役たる株主は商法294条に基づく検査役選任請求権を有しない」商事法務794号、1978年2月
- 4 「有効な取締役会決議に基づかない新株発行を無効とすべき特別の事情がある事例ほか」商事法務834号、1979年4月
- 5 「偽造配当金領収証所持人に対する支払い」会社判例百選（3版）、1979年4月
- 6 「美容環境衛生組合の理事会が同組合の総代会で承認された美容学校設立計画を中止させたことにつき理事に賠償責任なしとされた事例」商事法務903号、1981年4月
- 7 「引受欠缺のある新株に付き共同引受を擬制された取締役の一人が全額払込をなした場合と新株の帰属関係」商事法務934号、1982年3月
- 8 「商法204条の2所定の譲渡承認および譲渡の相手方指定の請求等について」商事法務962号、1983年1月
- 9 「取締役は事由の如何を問わず何時でも会社を辞任できる」商事法務1002号、1984年3月
- 10 「取締役の職務執行停止、代行者選任の仮処分後、裁判所は職権で具体的代行者選任の執行命令を取り消すことができる」商事法務1036号、1985年3月
- 11 「休眠会社については特段の事情がない限り商法406条の2第1項2号に該当し、解散判決をなしうるとした事例」商事法務1044号、1985年6月
- 12 「横すべり監査役の監査報告書—長谷川工務店事件」ジュリスト昭和62年度重要判例解説、1998年
- 13 「投資信託受益証券と民法193条」別冊ジュリスト新証券・商品取引判例百選、1998年
- 14 「商法258条により退任後も取締役たる者の商法266条ノ3の責任」法学セミナー34巻5号、1989年
- 15 「小切手の預入れと預金契約の成立時期」法学セミナー34巻5号、1989年

- 16 「瑕疵ある株主総会決議の再決議と決議取消の訴えの利益」 法学セミナー34 巻 6号、1989年
- 17 「取立委任手形の返却依頼を受けた銀行の遡求権保全義務」 法学セミナー34 巻 6号、1989年
- 18 「任期满了前の役員解任と正当事由の有無」 法学セミナー34 巻 7号、1989年
- 19 「偽造の回り手形と銀行取引約定書 10 条 4 項の適用範囲」 法学セミナー34 巻 7号、1989年
- 20 「自己株式の譲渡人による無効主張の可否」 法学セミナー34 巻 8号、1989年
- 21 「偽造手形につき異議申立手続きの指導をしなかった銀行の責任」 法学セミナー34 巻 8号、1989年
- 22 「株式買い占め後の新株発行と商法 280 条ノ 10」 法学セミナー34 巻 9号、1989年
- 23 「権利実現を期待できない手形の譲渡人の権利行使が権利濫用とされた事例」 法学セミナー34 巻 9号、1989年
- 24 「欠陥商品を販売した会社の代表取締役と商法 266 条ノ 3 の責任」 法学セミナー34 巻 10号、1989年
- 25 「支払資金不足の場合の銀行による決済手形の選択」 法学セミナー34 巻 10号、1989年
- 26 「先買権者による株式売渡請求権の行使とその撤回」 法学セミナー34 巻 11号、1989年
- 27 「手形金請求権の行使と手形買戻請求権の消長」 法学セミナー34 巻 11号、1989年
- 28 「設立中の会社の代表取締役が締結した手形取引契約の効力」 法学セミナー34 巻 12号、1989年
- 29 「取立委任手形を破産申立後に取り立て、取立金引渡債務を受働債権とする相殺の可否」 法学セミナー34 巻 11号、1989年
- 30 「非上場会社の譲渡制限株式の売買価格の算定方式」 法学セミナー35 巻 1号、1989年
- 31 「過振りをせず小切手を不渡りとした支払銀行の責任の有無」 法学セミナー35 巻 1号、1990年
- 32 「株式買占め時の新株発行が差し止められた事例」 法学セミナー35 巻 2号、1990年
- 33 「手形訴訟と重複起訴の禁止」 法学セミナー35 巻 2号、1990年
- 34 「株主総会招集許可を得た少数株主が閲覧・謄写請求できる範囲」 法学セミナー35 巻 3号、1990年

- 35 「代位弁済と担保手形上の権利の帰属及び行使」法学セミナー35巻4号、1990年
- 36 「商法 406 条ノ 2 第 1 項の会社解散判決請求事由について」法学セミナー35巻4号、1990年
- 37 「悪意の抗弁が認められなかった事例」法学セミナー35巻4号、1990年
- 38 「商法 210 条の適用範囲と株主の代表訴訟」法学セミナー35巻5号、1990年
- 39 「会社の唯一の店舗の「取締役店長」が表見支配人とされた事例」法学セミナー35巻5号、1990年
- 40 「預託金を受働債権とする相殺」別冊ジュリスト手形小切手判例百選（第4版）、1990年
- 41 「顧問弁護士の監査役選任決議の効力」法学セミナー35巻6号、1990年
- 42 「ミンクコートが無償寄託を受け紛失させたホテルの責任」法学セミナー35巻6号、1990年
- 43 「新株引受契約の無効確認の訴えが不適法とされた事例」法学セミナー35巻7号、1990年
- 44 「商法 20 条にいう「類似ノ商号」及び「不正ノ競争ノ目的」法学セミナー35巻7号、1990年
- 45 「契約による株式譲渡制限の効力」法学セミナー35巻8号、1990年
- 46 「商社係長の代理権と商法 43 条」法学セミナー35巻8号、1990年
- 47 「信用金庫支店長名義の手形行為の効力」法学セミナー35巻9号、1990年
- 48 「合併時に閲覧に供すべき貸借対照表の内容」法学セミナー35巻9号、1990年
- 49 「取締役による従業員引き抜きと忠実義務」法学セミナー35巻10号、1990年
- 50 「小切手の依頼返却と遡求権保全の効果」法学セミナー35巻10号、1990年
- 51 「Y 会社食品事業部の責任者と称する者が商業使用人と認められた事例」法学セミナー35巻11号、1990年
- 52 「取締役選任決議の無効・不存在と商法 258 条の適用の有無」法学セミナー35巻11号、1990年
- 53 「譲渡制限株式の売買価格が配当還元方式のみにより決定された事例」私法判例リマークス2号、1991年
- 54 「商法 12 条と正当事由」別冊ジュリスト商法総則・商法行為判例百選（第3版）1994年
- 55 「合資会社における払戻持分の評価方式」私法判例リマークス13号、1996年
- 56 「預託金を受働債権とする相殺」別冊ジュリスト手形小切手判例百選（第5版）、1997年
- 57 「株主代表訴訟と担保提供」別冊ジュリスト会社法判例百選（第6版）1998年

IV 学会報告等

- 1 証券経済学会関西支部個別報告「配当制限基準の史的展開」(1974年)
- 2 私法学会個別報告「配当規制の階層構造」(1975年)
- 3 九州法学会シンポジウム「企業買収」司会・報告(1991年)
- 4 私法学会ワークショップ「株式評価と会社法理論」主宰(1992年)
- 5 私法学会ワークショップ「株式会社法の柔構造化」主宰(1994年)
- 6 証券経済学会全国大会個別報告「株式会社における所有の制度と支配の制度」(1995年)
- 7 コーポレート・ガバナンス・フォーラム「株主総会シンポジウム」報告(東京、1995年)
- 8 韓日法学会主催「韓日会社法に関するシンポジウム」報告(韓国、1996年)
- 9 私法学会シンポジウム「会社法学への問いかけ—新たなコーポレート・ガバナンスの模索」司会・報告(私法62号、2000年)
- 10 連合=連合総研主催シンポジウム「会社法改正と企業のあり方について考える」報告(東京、2000年)(連合=連合総研編『会社法改正—企業のあり方と労働組合の関わり方』労働問題研究会議、2001年)
- 11 九州大学産業法研究会主催「日中会社法シンポジウム」司会・報告(福岡・2000年)